

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		熊本県隣保館連絡協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	澤田 修一
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893
予算科目		会計一般	款3	項1	目9	事業連番11433	根拠法令	熊本県隣保館連絡協議会会則	成果優先度評価結果	①
									コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和47年度に4市町で組織化され、合志町隣保館は開館年度の昭和57年に加入する。 熊本県隣保館連絡協議会(加入15市町19館)及び同組織内の中央ブロックの研修会、会議等への参加同組織への負担金納入事務※熊本県隣保館連絡協議会を県隣協と表記する。
【業務の流れ】	熊本県隣協及び中央ブロック主催の研修会へ参加手続き、支出負担行為等の事務及び熊本県隣協負担金の納入事務
【主な予算費目】	旅費(費用弁償、普通旅費)、需用費(研修会資料代)、負担金
【意見や要望】	熊本県からは隣保館事業の根幹となる相談事業について、特に力を注ぐよう指導されている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
○県隣協主催関係 館長会議1回、要請行動1回、ブロック会議6回、初任者研修会1回、職員研修会5回、先進地視察研修会1回、宿泊研修会3回、学習会1回		例年の県隣協主催関係事業…総会1回、館長会議1回、要請行動1回、ブロック会議6回、初任者研修会1回、職員研修会5回、先進地視察研修会1回、宿泊研修会3回、学習会1回、全隣協館長会議1回
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議研修会参加者数	人	合生文化会館との参加研修の調整による増
イ: 会議研修会回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
県下19館の隣保館職員	人	→ ア: 隣保館職員
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
隣保館同士の連携を深め、隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させる	人	→ ア: より良い隣保館活動に繋がった職員数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
隣保館同士の連携を深め、隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させるため		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア	人	10	10	10	34	10	10	10	10
	イ	回	0	0	10	19	10	10	10	10
② 対象指標	ア	人	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
③ 成果指標	ア	人	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	207	241	211	207	281	226	226
		(A) 事業費計	千円	207	241	211	207	281	226	226
		(A)のうち指定経費	千円	140	140	140	140	140	140	140
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	4	1	1	1
		延べ業務時間	時間	200	200	200	197	200	200	200
		(B) 人件費計	千円	796	742	796	736	796	796	796
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,003	983	1,007	943	1,077	1,022	1,022

事務事業名	熊本県隣保館連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 人権と福祉のまちづくりを推進するため、各種研修会等に参加する
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 対象・意図とも適切な事業であるが、現在の隣保事業のあり方を示したあしたの隣保館検討委員会報告の指針に学ぶことにより改善余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金支出や研修機会の費用であるため、削減の余地はなし。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で対応しているため、削減の余地はなし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権と福祉のまちづくりを実施する隣保館事業の必要性を鑑み、この事業は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 同対審答申に述べてある「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する課題で、その早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である。」のとおり、この問題解決は行政の責務であるため県隣協参画について他の団体等への移行は考えられない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																							